

ベトナムにおける日系企業の進出状況、変化そして予測

ベトナムデスク 前田 昌良

1. はじめに

2008年に始まった世界同時不況は先進国経済のみならずベトナム経済にも影響を及ぼしていますが、一方でベトナム政府はさらなる市場開放を進めるなど、ベトナム経済の発展に向けた取組が展開されています。

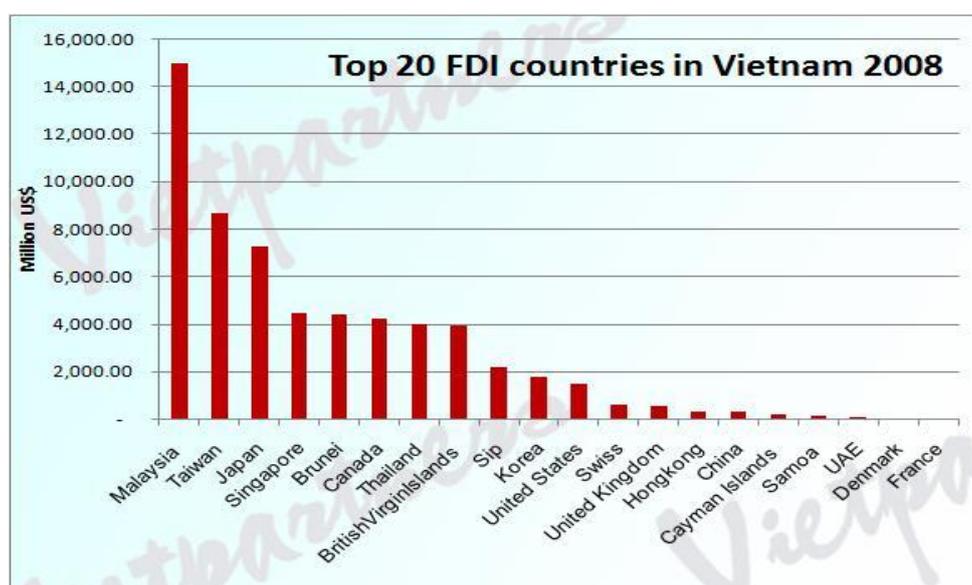
今回は、このような状況下での日系企業のベトナム進出動向と今後の展望などをレポート致します。

2. 日系企業の動向

ベトナムに進出している日系企業では、不景気の影響による生産調整や事業縮小を行う事例が多く見られており、工場建設中の段階で破産となった企業もあるほどです。

また、ベトナム進出を予定している企業で、進出を無期限延期する事例も少なくありません。

このような状況から、日本からベトナムへの投資額は大幅に減少し、ベトナムにおける投資国ランキングにおいて日本は3位（2008年）から9位（2009年1月～9月）まで下落しました。



* 2008年のベトナム投資国上位20カ国 (Vietpartners 調査資料)



* 2009年1月～9月のベトナム投資国上位10カ国(Vietpartners 調査資料)

3. 日系企業のベトナムへの関心と課題

日本国際協力銀行（JBIC）が先日発表した調査結果によると、今後の3年間で最も魅力ある投資先として、ベトナムは3位にランクインしています。

高評価の要因としては、「ベトナム国内市場の発展潜在力」、「他の国と比べてリスクが低いこと」、「裾野産業の発展」などが挙げられ、2009年にベトナムに進出した178社のうち69.7%は事業活動を拡大する予定です。

一方、ベトナム進出の課題として、「インフラ未整備」、「不透明な法律施行」、「優秀な管理人材の不足」、「人件費の上昇」、「法律の未整備（不十分）」の5項目が挙げられています。

4. ベトナム政府による優遇策

ベトナム政府はベトナム進出企業に様々な優遇策を講じており、その優遇策は税務、投資手続、滞在手続など多岐にわたります。また、2009年10月に日・ベトナム経済連携協定（EPA）が発効し、長期的には日系企業のベトナムでの事業展開がさらに加速するものと予測されます。

5. 規制緩和

2009年1月から、100%外資の卸・小売企業のベトナム進出に対する制限が撤廃されました。これを受け、ベトナムにおける駐在事務所を閉鎖し、貿易会社を設立する事例が増えた他、ベトナムに進出している製造業でも大手企業を含め事業内容に貿易を追加する傾向が見られます。

ただし、ガソリン、石油、薬品、書籍、新聞、鋼鉄、セメント、肥料に対しては市場開放されていませんので、注意を要しますが、鋼鉄、セメント、肥料については3年後には市場開放される予定です。

6. 今後の展望

ベトナム政府ではハイテク分野での投資を促進するため、人材のトレーニングなどにも取り組んでいる他、投資奨励策の検討・調整に取り組んでおり、世界経済の回復も追い風として、2010年以降はベトナムへの進出が再度増加に向かうと予測しています。